

岩 監 第 51 号
令和 4 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 岩 渕 誠

岩手県監査委員 佐々木 茂 光

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 3 年度岩手県立病院等事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 3 年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『令和3年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『令和3年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	3
第4	決算の概要	4
1	事業の概況	4
(1)	患者数の状況	4
(2)	職員数の状況	5
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	12
(1)	利益剰余金	12
(2)	資本剰余金	12
5	欠損金処理計算書	13
6	財政状態（貸借対照表）	14
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	17
別表第1	比較損益計算書	18
別表第2	比較貸借対照表	19
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	20
別表第4	年度ごとの損益の推移	21

『令和3年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和3年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

岩手県の県立病院は、令和4年3月末現在、20病院8附属診療所（許可病床数4,888床）からなり、都道府県立病院としては最も多い病院数となっている。

(表1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数 (科)	許可病床数(床)
岩手県立中央病院	29	742 (一般 685・診療所 57)
岩手県立大船渡病院	20	508 (一般 370・結核 10・精神 105・感染症 4・診療所 19)
岩手県立釜石病院	17	272 (一般 272)
岩手県立宮古病院	20	334 (一般 320・結核 10・感染症 4)
岩手県立胆沢病院	22	346 (一般 337・結核 9)
岩手県立磐井病院	23	315 (一般 305・結核 10)

岩手県立遠野病院	14	122（一般120・感染症2）
岩手県立高田病院	8	60（一般60）
岩手県立久慈病院	20	334（一般287・療養43・感染症4）
岩手県立江刺病院	13	133（一般118・結核15）
岩手県立千厩病院	15	152（一般148・感染症4）
岩手県立中部病院	28	434（一般414・結核20）
岩手県立二戸病院	18	272（一般248・結核5・診療所19）
岩手県立一戸病院	12	199（一般48・精神147・感染症4）
岩手県立大槌病院	6	50（一般50）
岩手県立山田病院	6	50（一般50）
岩手県立軽米病院	5	98（一般53・療養45）
岩手県立大東病院	5	40（一般40）
岩手県立東和病院	4	68（一般68）
岩手県立南光病院	2	359（精神359）
合 計	287	4,888（一般3,993・療養88・結核79・ 精神611・感染症22・診療所95）

2 経営の状況

令和3年度の総収支の状況は、事業収益1,176億6,713万3,406円に対し事業費用1,133億5,212万7,864円で、純利益43億1,500万5,542円と2期連続して純利益を計上し、当年度末の累積欠損金は416億2,272万4,387円となった。

内訳について見ると、医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるも、入院患者数はほぼ横ばい、外来患者数は増加に転じたほか、手術料収入の増加、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う入院料収入及び高額薬剤使用の増加等により、患者一人1日当たりの収益が伸びたことから、31億5,074万円余増加した。医業外収益は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床の確保や新型コロナウイルスワクチン接種対応に係る補助金等の増加により16億2,673万円余増加した。

医業費用は、職員の増員等による給与費の増加、高額薬剤の使用量の増加等による材料費や燃料単価の高騰による燃料費等の経費の増加により30億3,766万円余増加した。医業外費用は、企業債利息が減少したものの、控除対象外消費税の増加等により4,406万円余増加した。

この結果、本業における損益を示す経常損益では43億2,094万円余の利益を計上し、5期連続して経常黒字となった。

こうした状況の中、「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」に基づき、適切な施設基準の早期算定による収益確保、SPD（院内物流管理システム）データを活用した

診療材料等在庫の適正管理、後発医薬品の使用拡大による経費節減、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。

なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。

3 審査意見

新型コロナウイルス感染症の影響による入院制限等の実施があった中、患者一人1日当たりの収益の伸びにより医業収益が増加するなど、経営努力が認められる。

しかしながら、事業収益に占める新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の割合が増加しており、同補助金等を除いた場合の経常収支は厳しい状況にあることに加え、診療圏人口の減少や少子高齢化による人口構造の変化、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、今後の事業運営に当たっては、感染症への的確に対応しながら、「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」を着実に実施し、引き続き経常利益の確保に努めるとともに、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、段階的な累積欠損金の縮減という点からも経営計画に掲げる持続可能な経営基盤の確立に向けて積極的に取り組まれない。

また、「医師の働き方改革」など今後の医療政策に係る取組に向けて、医師確保及び職員の負担軽減による働きやすい職場づくりや診療体制の充実・強化を図り、良質で安心な医療を提供できる環境を整備するとともに、地域医療を支える体制を充実、強化していくことを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

(1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 108 万 9,223 人、外来 170 万 620 人となっており、前年度に比べ、入院で 377 人の減、外来で 3 万 4,361 人の増となっている。

なお、病床利用率は、全体で 66.6%であり、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

(表2) 利用患者数

年度 項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度			対前年度増減	
		実績	実績(A)	予定数	実績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延患者数	入院患者数	人 1,194,902	人 1,089,600	人 1,097,000	人 1,089,223	% 99.3	人 △ 377	% △ 0.0
	外来患者数	1,816,735	1,666,259	1,699,000	1,700,620	100.1	34,361	2.1
	計	3,011,637	2,755,859	2,796,000	2,789,843	99.8	33,984	1.2
1日平均患者数	入院患者数	3,265	2,985	3,006	2,984	99.3	△ 1	△ 0.0
	外来患者数	7,570	6,857	7,024	7,027	100.0	170	2.5

(表3) 病床利用率

区分	一般			精神	感染	合計
	一般	療養	結核			
令和元年度	% 75.3	% 65.3	% 3.9	% 65.1	% 0.0	% 72.4
令和2年度	69.0	58.8	3.0	60.6	13.5	66.4
令和3年度	69.0	64.1	15.2	58.8	39.8	66.6
対前年度増減	ポイント 0.0	ポイント 5.3	ポイント 12.2	ポイント △ 1.8	ポイント 26.3	ポイント 0.2

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,385人（正規職員5,309人、会計年度任用職員1,076人）で、前年度に比べ92人増加（正規職員72人増加、会計年度任用職員20人増加）している。

なお、医師は19人増加（正規職員25人増加、会計年度任用職員6人減少）している。

(表4) 職員数の状況

区分	正 規 職 員				会計年度任用職員等				計			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 減	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 減	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 減
医 師	人 574	人 588	人 613	人 25	人 127	人 113	人 107	人 △ 6	人 701	人 701	人 720	人 19
薬 剤	194	201	193	△ 8	47	47	51	4	241	248	244	△ 4
放 射 線	176	179	187	8	9	10	8	△ 2	185	189	195	6
検 査	191	197	197	0	30	28	30	2	221	225	227	2
看 護	3,175	3,202	3,225	23	248	230	228	△ 2	3,423	3,432	3,453	21
事 務 等	842	870	894	24	588	628	652	24	1,430	1,498	1,546	48
計	5,152	5,237	5,309	72	1,049	1,056	1,076	20	6,201	6,293	6,385	92

(注) 会計年度任用職員等：令和元年度は臨時職員の数である。

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、15億2,203万6,030円となっており、前年度に比べ1億5,008万4,139円増加している。

(表5) 施設等の整備状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		対前年度 増 減		主要施設の整備 (令和3年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円 2,821,505,338	円 1,371,951,891	円 1,918,331,250	円 1,522,036,030	円 150,084,139	% 10.9	千厩病院冷房設備改修工事 329,824,694円

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、52億5,352万3,997円となっており、前年度に比べ8億8,777万1,965円減少している。

(表6) 医療器械等の整備状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		対前年度 増減		主要医療器械の整備 (令和3年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
医療器械等	円 4,853,093,894	円 6,141,295,962	円 5,375,805,000	円 5,253,523,997	円 △887,771,965	% △14.5	線形加速器システム2式 650,100,000円 X線CT診断装置組合せ 型ボジロンCT装置1台 315,150,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額1,176億1,602万3,000円に対する決算額は1,179億3,255万8,715円であり、3億1,653万5,715円の増で、収入率は100.3%である。

なお、決算額は前年度に比べ31億9,605万1,032円(2.8%)増加している。

(表7) 収益的収入の状況

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 病院事業収益	円 117,616,023,000	円 117,932,558,715	% 100.3	円 316,535,715	
第1項 医業収益	92,924,701,000	92,692,322,387	99.7	△232,378,613	入院収益 △560,174,649円 外来収益 200,333,963円 その他医業収益 127,462,073円
第2項 医業外収益	24,641,052,000	25,189,966,728	102.2	548,914,728	補助金 467,367,579円 長期前受金戻入 31,142,185円 その他医業外収益 44,282,106円
第3項 特別利益	50,270,000	50,269,600	100.0	△400	

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」226,004,477円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」39,420,832円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額1,150億5,255万9,000円に対する決算額は1,136億1,150万9,429円であり、14億4,104万9,571円の不用額を生じている。

なお、決算額は前年度に比べ13億7,185万4,635円（1.2%）増加している。

（表8） 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
第1款 病院事業費用	円 115,052,559,000	円 113,611,509,429	% 98.7	円 1,441,049,571	
第1項 医業費用	112,382,887,000	111,030,240,461	98.8	1,352,646,539	材料費 761,506,036円 経費 241,371,621円
第2項 医業外費用	2,519,438,050	2,519,438,050	100.0	0	
第3項 特別損失	69,142,000	61,830,918	89.4	7,311,082	その他特別損失 7,311,082円
第4項 予備費	81,091,950	0	0.0	81,091,950	

（注）1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」3,915,098,961円が含まれている。

2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」778,183円が含まれている。
また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」48,788,811円及び「納付消費税及び地方消費税」100,756,800円が含まれている。

3 特別損失の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」5,620,993円が含まれている。

（2）資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額161億6,688万6,000円に対する決算額は136億7,607万2,090円であり、24億9,081万3,910円の減で、収入率は84.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ10億7,478万21円（7.3%）減少している。

（表9） 資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 16,166,886,000	円 13,676,072,090	% 84.6	円 △ 2,490,813,910	
第1項 企業債	6,746,000,000	4,193,000,000	62.2	△ 2,553,000,000	医療器械整備事業
第2項 負担金	8,627,157,000	8,627,157,247	100.0	247	企業債償還金
第3項 補助金	684,605,000	667,645,000	97.5	△ 16,960,000	新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業
第4項 固定資産売却代金	8,282,000	8,281,813	100.0	△ 187	旧南光病院用地（一部）
第5項 寄附金	26,617,000	31,056,030	116.7	4,439,030	公益財団法人日本財団
第6項 投資償還収入	74,225,000	148,932,000	200.6	74,707,000	奨学資金貸付金返還

イ 支出

資本的支出の予算額 230 億 2,320 万 250 円に対する決算額は 224 億 9,778 万 2,829 円、翌年度繰越額は 2 億 7,117 万 3,000 円であり 2 億 5,424 万 4,421 円の不用額を生じ、執行率は 97.7%である。

なお、決算額は前年度に比べ 12 億 3,564 万 702 円（5.8%）増加している。

(表 10) 資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
	円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出	23,023,200,250	22,497,782,829	97.7	271,173,000	254,244,421	
第1項 建設改良費	8,197,579,250	7,672,462,762	93.6	271,173,000	253,943,488	執行残
第2項 企業債償還金	12,405,621,000	12,405,620,067	100.0	0	933	執行残
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	0	0	
第4項 投 資	420,000,000	419,700,000	99.9	0	300,000	執行残

(注) 1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」693,311,610 円が含まれている。

2 翌年度繰越額は、附帯設備改修工事等に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度同意済未発行企業債 2 億 1,600 万円及び翌年度繰越工事資金 28 万 8,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 90 億 3,799 万 8,739 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 429 万 874 円、前年度からの繰越工事資金 2 億 4,627 万 8,842 円及び過年度分損益勘定留保資金 64 億 5,142 万 9,023 円で補てんし、なお不足する額は、当年度同意済未発行企業債 23 億 3,600 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度同意の発行額は 34 億 6,000 万円、当年度同意済未発行企業債は 23 億 3,600 万円、翌年度繰越額に充当する当年度同意済未発行企業債は 2 億 7,000 万円である。その合計は 60 億 6,600 万円であり、予算で定めた限度額 62 億 4,700 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 9,001 万 7,383 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 288 億 3,866 万 5,903 円であり、予算で定めた限度額 299 億 695 万 1,000 円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 1,176 億 6,713 万 3,406 円に対し、事業費用は 1,133 億 5,212 万 7,864 円で、純利益 43 億 1,500 万 5,542 円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は 416 億 2,272 万 4,387 円となった。（詳細は、別表第 1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表 12）のとおりである。

（表 11） 経営成績比較表

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
医業収益	92,558,062,214	84.5	89,315,569,239	78.0	92,466,317,910	78.6	3,150,748,671	3.5	入院収益 1,527,295,599円 外来収益 1,195,280,360円 その他医業収益 428,172,712円
医業外収	17,036,434,343	15.5	23,523,810,554	20.5	25,150,545,896	21.4	1,626,735,342	6.9	補助金 1,088,684,169円 長期前受金戻入 412,005,590円
特別利益	0	0.0	1,688,622,167	1.5	50,269,600	0.0	△ 1,638,352,567	△ 97.0	その他特別利益 △1,688,622,167円
事業収益	109,594,496,557	100.0	114,528,001,960	100.0	117,667,133,406	100.0	3,139,131,446	2.7	
医業費用	103,520,717,705	94.0	104,077,476,402	92.9	107,115,141,500	94.5	3,037,665,098	2.9	給与費 670,915,873円 材料費 1,170,211,770円 経費 877,912,415円
医業外用	5,753,466,099	5.2	6,136,716,347	5.5	6,180,776,439	5.5	44,060,092	0.7	支払利息及び企業債 取扱諸費 △156,153,555円 患者外給食材料費 △42,641円 雑損失 200,256,288円
特別損失	914,076,382	0.8	1,822,558,167	1.6	56,209,925	0.0	△ 1,766,348,242	△ 96.9	その他特別損失 △1,632,412,242円
事業費用	110,188,260,186	100.0	112,036,750,916	100.0	113,352,127,864	100.0	1,315,376,948	1.2	
純利益	△ 593,763,629		2,491,251,044		4,315,005,542		1,823,754,498	73.2	
前年度繰越欠損金	47,835,217,344		48,428,980,973		45,937,729,929		△ 2,491,251,044	△ 5.1	
当年度未処理欠損金	48,428,980,973		45,937,729,929		41,622,724,387		△ 4,315,005,542	△ 9.4	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」3,880,642,383 円が雑損失として含まれている。

(表12) 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
						金 額	率
医 業 収 益	救急医療の 確保	地方公営企業 法第17条の2 第1項第1号	円 2,238,799,000	円 2,179,968,000	円 2,040,611,000	円 △ 139,357,000	% △ 6.4
	保健衛生等 の行政	〃	539,180,000	531,817,000	611,671,000	79,854,000	15.0
	看護師養成所	〃	172,307,000	173,762,000	175,929,000	2,167,000	1.2
	計		2,950,286,000	2,885,547,000	2,828,211,000	△ 57,336,000	△ 2.0
医 業 外 収 益	共済組合追加 費用	地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	763,367,000	730,005,000	743,362,000	13,357,000	1.8
	基礎年金 拠出金	〃	691,496,000	711,657,000	734,973,000	23,316,000	3.3
	不採算地区病院 の運営	〃	2,218,402,000	2,167,890,000	1,172,064,000	△ 995,826,000	△ 45.9
	精神病院 の運営	〃	1,602,042,000	1,643,590,000	1,746,238,000	102,648,000	6.2
	高度医療	〃	2,107,238,000	1,894,509,000	1,843,778,000	△ 50,731,000	△ 2.7
	附属診療所 の運営	〃	296,328,000	307,306,000	331,008,000	23,702,000	7.7
	結核病院 の運営	〃	232,848,000	241,503,000	242,846,000	1,343,000	0.6
	へき地保健 医療	〃	279,413,000	294,764,000	282,134,000	△ 12,630,000	△ 4.3
	研究研修費	〃	279,916,000	284,830,000	289,042,000	4,212,000	1.5
	企業債利息等	〃	1,190,196,000	1,094,665,000	968,051,000	△ 126,614,000	△ 11.6
	リハビリ医療	〃	357,225,000	380,786,000	340,339,000	△ 40,447,000	△ 10.6
	児童手当経費	〃	275,333,000	278,551,000	290,312,000	11,761,000	4.2
	小児医療経費	〃	285,936,000	302,512,000	310,445,000	7,933,000	2.6
	医師確保対策 経費	〃	1,008,933,000	869,010,000	865,867,000	△ 3,143,000	△ 0.4
	感染症病床経費	〃	146,938,000	145,112,000	143,990,000	△ 1,122,000	△ 0.8
	周産期部門経費	〃	165,627,000	176,154,000	175,758,000	△ 396,000	△ 0.2
	東日本大震災 関連	〃	2,596,000	0	0	0	0.0
	不採算地区中核 病院	〃	0	427,456,000	471,008,000	43,552,000	10.2
	新型コロナ対応 経費	〃	0	68,894,000	1,469,646,000	1,400,752,000	2,033.2
	森林づくり活用 事業経費	〃	0	0	8,135,753	8,135,753	皆増
仕入れ控除でき ない消費税	〃	709,938,000	731,721,000	401,844,000	△ 329,877,000	△ 45.1	
計		12,613,772,000	12,750,915,000	12,830,840,753	79,925,753	0.6	
合 計		15,564,058,000	15,636,462,000	15,659,051,753	22,589,753	0.1	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 13) 財 務 分 析 表

項 目	令和元年度	令和2年度	増減 (B)-(A)	令和3年度	増減 (C)-(B)	令和2年度	算 式
	(A)	(B)		(C)		都道府県平均	
	%	%	ポイント	%	ポイント	%	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	99.5	102.2	↑ 2.7	103.8	↑ 1.6	101.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	89.4	85.8	↓ △ 3.6	86.3	↑ 0.5	80.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
診 療 収 入 対 対 する 比 率	企業債償還元金	15.8	↑ △ 0.6	14.0	↑ △ 1.2	11.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債利息	1.9	↑ △ 0.2	1.5	↑ △ 0.2	1.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	17.7	↑ △ 0.8	15.5	↑ △ 1.4	13.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職員給与費	67.2	↓ 2.4	68.2	↑ △ 1.4	67.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 総収益（事業収益）＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ・ 総費用（事業費用）＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ・ 診療収入＝入院収益＋外来収益

2 令和2年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の □ は、指標の改善 ↑ ・ 後退 ↓ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 1.6 ポイント改善している。これは、総収益の増加が総費用の増加を上回ったことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率（比率が高いほど良好）

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント改善している。これは、医業収益の増加が医業費用の増加を上回ったことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率（比率が低いほど良好）

① 企業債償還元金

建設改良のための企業債元金償還金が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 1.2 ポイント改善している。

② 企業債利息

建設改良のための企業債利息が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。

③ 企業債元利償還金

建設改良のための企業債元利償還金が減少し、診療収入が増加したことにより、前年度に比べ1.4ポイント改善している。

④ 職員給与費

職員給与費の増加が診療収入の増加を下回ったことにより、前年度に比べ1.4ポイント改善している。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処理欠損金416億2,272万4,387円は、繰越欠損金年度末残高459億3,772万9,929円に当年度純利益43億1,500万5,542円を加えたものである。

(表14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	円 △ 45,937,729,929
当年度純利益	4,315,005,542
当年度未処理欠損金	△ 41,622,724,387

(注) この表において△表記は、損失又は欠損を示すものであること。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金872億3,746万6,681円は、前年度末残高852億8,078万8,875円に、当年度発生高59億8,231万3,076円を加え、当年度処分額40億2,563万5,270円を差し引いたものである。

(表15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 893,956,782	円 4,666,000	円 1,681,800	円 896,940,982
寄 附 金	246,091,143	5,000,000	0	251,091,143
補 助 金	11,474,199,629	230,100,000	106,140,638	11,598,158,991
負 担 金	72,643,343,596	5,742,547,076	3,917,812,832	74,468,077,840
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	85,280,788,875	5,982,313,076	4,025,635,270	87,237,466,681

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、416億2,272万4,387円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	円 △ 41,622,724,387
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 41,622,724,387

(注) この表において△表記は、欠損を示すものであること。

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ2,126億9,012万6,599円で、前年度に比べ37億3,375万871円（1.7%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表18）のとおりである。

（表17） 財政状態比較表

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
固定資産	197,717,661,519	92.0	195,543,110,266	90.4	190,692,692,671	89.7	△4,850,417,595	△2.5	建物 △1,765,281,088円 医療器械 △3,384,016,301円 備品 262,704,920円
流動資産	17,139,468,203	8.0	20,880,767,204	9.6	21,997,433,928	10.3	1,116,666,724	5.3	現金及び預金 481,363,163円 医業外未収金 959,328,685円
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産合計	214,857,129,722	100.0	216,423,877,470	100.0	212,690,126,599	100.0	△3,733,750,871	△1.7	
固定負債	117,350,168,431	54.6	113,669,052,033	52.6	105,699,102,240	49.7	△7,969,949,793	△7.0	建設改良費等の財源に充てるための企業債 △7,289,619,427円
流動負債	24,299,885,528	11.3	24,097,198,696	11.1	22,663,121,944	10.7	△1,434,076,752	△6.0	建設改良費等の財源に充てるための企業債 △634,393,964円
繰延収益	11,395,498,718	5.3	11,977,938,893	5.5	11,376,531,219	5.3	△601,407,674	△5.0	長期前受金 △601,407,674円
負債合計	153,045,552,677	71.2	149,744,189,622	69.2	139,738,755,403	65.7	△10,005,434,219	△6.7	
資本金	27,336,628,902	12.7	27,336,628,902	12.6	27,336,628,902	12.9	0	0.0	
剰余金	34,474,948,143	16.1	39,343,058,946	18.2	45,614,742,294	21.4	6,271,683,348	15.9	資本剰余金 1,956,677,806円 当年度未処理欠損金 4,315,005,542円
資本合計	61,811,577,045	28.8	66,679,687,848	30.8	72,951,371,196	34.3	6,271,683,348	9.4	
負債資本合計	214,857,129,722	100.0	216,423,877,470	100.0	212,690,126,599	100.0	△3,733,750,871	△1.7	

(表18) 一般会計からの繰入状況

区分	内容	繰入の根拠	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
			金額	率			
資本	出資金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	0	0	0	0	
	負担金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	7,968,803,000	7,018,733,000	8,627,157,247	1,608,424,247	22.9
合計			7,968,803,000	7,018,733,000	8,627,157,247	1,608,424,247	22.9

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表19) 財務分析表

項目	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増減(B)-(A)	令和3年度(C)	増減(C)-(B)	令和2年度都道府県平均	算式
自己資本構成比率	34.1	36.3	↑ 2.2	39.6	↑ 3.3	22.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.8	101.7	↓ △2.1	100.4	↓ △1.3	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$
固定比率	270.1	248.6	↓ △21.5	226.1	↓ △22.5	340.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	70.5	86.7	↑ 16.2	97.1	↑ 10.4	141.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	3.2	8.0	↑ 4.8	10.6	↑ 2.6	64.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対減価償却費比率	387.6	318.4	↓ △69.2	320.9	↓ 2.5	192.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	1.24	1.18	↓ △0.06	1.13	↓ △0.05	2.46	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.46	0.45	↓ △0.01	0.48	↑ 0.03	0.66	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
- 2 令和2年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
- 3 表中の ↑ は、指標の改善 ↓・後退 ⇓ を表す。

(1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ3.3ポイント改善している。これは、自己資本が増加し、負債資本合計が減少したことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 1.3 ポイント改善している。これは、固定資産の減少が長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の減少を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ 22.5 ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 10.4 ポイント改善している。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ 2.6 ポイント改善している。これは、現金及び預金が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還額対減価償却費比率は、前年度に比べ 2.5 ポイント後退している。これは、企業債償還元金の減少が減価償却費（当年度減価償却費－長期前受金戻入）の減少を下回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度に比べ 0.05 ポイント後退している。これは、医業収益の増加が自己資本の増加を下回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と比べ 0.03 ポイント改善している。これは、医業収益が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から4億8,136万3,163円増加し、23億9,771万6,941円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 20）

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,133,222,593	6,353,607,396	8,102,574,315	1,748,966,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,702,230,624	△ 6,836,807,527	△ 5,588,084,914	1,248,722,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,509,312,382	1,613,291,157	△ 2,033,126,238	△ 3,646,417,395
資金増減額(△は減少)	△ 3,059,695,649	1,130,091,026	481,363,163	△ 648,727,863
資金期首残高	3,845,958,401	786,262,752	1,916,353,778	1,130,091,026
資金期末残高	786,262,752	1,916,353,778	2,397,716,941	481,363,163

別表第1

比較損益計算書

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	92,558,062,214	84.5	89,315,569,239	78.0	92,466,317,910	78.6	3,150,748,671	3.5
(1) 入院収益	58,293,931,245	53.2	56,084,216,155	49.0	57,611,511,754	49.0	1,527,295,599	2.7
(2) 外来収益	28,273,412,675	25.8	27,512,624,213	24.0	28,707,904,573	24.4	1,195,280,360	4.3
(3) その他医業収益	5,990,718,294	5.5	5,718,728,871	5.0	6,146,901,583	5.2	428,172,712	7.5
2 医業費用	103,520,717,705	94.0	104,077,476,402	92.9	107,115,141,500	94.5	3,037,665,098	2.9
(1) 給与費	57,466,746,626	52.2	58,220,742,232	52.0	58,891,658,105	52.0	670,915,873	1.2
(2) 材料費	24,481,789,429	22.2	23,932,508,058	21.4	25,102,719,828	22.1	1,170,211,770	4.9
(3) 経費	14,233,295,194	13.0	14,002,140,624	12.6	14,880,053,039	13.1	877,912,415	6.3
(4) 交際費	201,158	0.0	29,091	0.0	23,582	0.0	△ 5,509	△ 18.9
(5) 減価償却費	6,734,096,297	6.1	7,508,745,473	6.7	7,711,151,961	6.8	202,406,488	2.7
(6) 資産減耗費	150,745,486	0.1	129,460,355	0.1	198,854,555	0.2	69,394,200	53.6
(7) 研究研修費	453,843,515	0.4	283,850,569	0.3	330,680,430	0.3	46,829,861	16.5
(医業損益)	△ 10,962,655,491		△ 14,761,907,163		△ 14,648,823,590		113,083,573	0.8
3 医業外収益	17,036,434,343	15.5	23,523,810,554	20.5	25,150,545,896	21.4	1,626,735,342	6.9
(1) 受取利息及び配当金	31,013,769	0.0	32,861	0.0	19,533,495	0.0	19,500,634	59,342.8
(2) 補助金	488,483,023	0.4	6,661,674,410	5.8	7,750,358,579	6.6	1,088,684,169	16.3
(3) 負担金交付金	12,613,772,000	11.5	12,750,915,000	11.1	12,830,840,753	10.9	79,925,753	0.6
(4) 患者外給食収益	3,761,986	0.0	3,467,013	0.0	3,301,465	0.0	△ 165,548	△ 4.8
(5) 長期前受金戻入	3,236,756,221	3.0	3,523,340,595	3.1	3,935,346,185	3.4	412,005,590	11.7
(6) その他医業外収益	662,647,344	0.6	584,380,675	0.5	611,165,419	0.5	26,784,744	4.6
4 医業外費用	5,753,466,099	5.2	6,136,716,347	5.5	6,180,776,439	5.5	44,060,092	0.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,590,669,974	1.4	1,439,923,486	1.3	1,283,769,931	1.2	△ 156,153,555	△ 10.8
(2) 患者外給食材料費	1,076,814	0.0	1,043,672	0.0	1,001,031	0.0	△ 42,641	△ 4.1
(3) 雑損失	4,161,719,311	3.8	4,695,749,189	4.2	4,896,005,477	4.3	200,256,288	4.3
(医業外損益)	11,282,968,244		17,387,094,207		18,969,769,457		1,582,675,250	9.1
経常損益	320,312,753		2,625,187,044		4,320,945,867		1,695,758,823	64.6
5 特別利益	0	0.0	1,688,622,167	1.5	50,269,600	0.0	△ 1,638,352,567	△ 97.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	50,269,600	0.0	50,269,600	皆増
(2) その他特別利益	0	0.0	1,688,622,167	1.5	0	0.0	△ 1,688,622,167	皆減
6 特別損失	914,076,382	0.8	1,822,558,167	1.6	56,209,925	0.0	△ 1,766,348,242	△ 96.9
(1) 固定資産売却損	0	0.0	133,936,000	0.1	0	0.0	△ 133,936,000	皆減
(2) その他特別損失	914,076,382	0.8	1,688,622,167	1.5	56,209,925	0.0	△ 1,632,412,242	△ 96.7
(事業収益合計)	109,594,496,557	100.0	114,528,001,960	100.0	117,667,133,406	100.0	3,139,131,446	2.7
(事業費用合計)	110,188,260,186	100.0	112,036,750,916	100.0	113,352,127,864	100.0	1,315,376,948	1.2
(純損益)	△ 593,763,629		2,491,251,044		4,315,005,542		1,823,754,498	73.2
前年度繰越欠損金	47,835,217,344		48,428,980,973		45,937,729,929		△ 2,491,251,044	△ 5.1
当年度未処理欠損金	48,428,980,973		45,937,729,929		41,622,724,387		△ 4,315,005,542	△ 9.4

別表第2

比較貸借対照表

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	197,717,661,519	92.0	195,543,110,266	90.4	190,692,692,671	89.7	△ 4,850,417,595	△ 2.5
(1) 土地	17,608,409,499	8.2	17,416,799,698	8.0	17,408,517,885	8.2	△ 8,281,813	△ 0.1
(2) 建物	132,103,920,253	61.5	130,477,191,534	60.3	128,711,910,446	60.5	△ 1,765,281,088	△ 1.4
(3) 医療器械	33,870,318,174	15.8	34,034,427,719	15.8	30,650,411,418	14.4	△ 3,384,016,301	△ 9.9
(4) 備品	2,772,039,465	1.3	2,527,449,698	1.2	2,790,154,618	1.3	262,704,920	10.4
(5) 車両	121,826,088	0.1	112,929,583	0.1	103,200,590	0.0	△ 9,728,993	△ 8.6
(6) リース資産	29,540,525	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) その他有形固定資産	2,021,825,587	0.9	1,942,708,790	0.9	1,854,492,300	0.9	△ 88,216,490	△ 4.5
(8) 建設仮勘定	227,416,466	0.1	117,806,701	0.1	43,243,404	0.0	△ 74,563,297	△ 63.3
(9) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(10) ソフトウェア	2,253,183,961	1.0	1,924,748,862	0.9	2,057,497,794	1.0	132,748,932	6.9
(11) 長期貸付金	3,412,700,000	1.6	3,721,100,000	1.7	3,810,200,000	1.8	89,100,000	2.4
返還免除引当金	△ 501,723,600	△ 0.2	△ 598,523,600	△ 0.3	△ 580,823,600	△ 0.2	17,700,000	3.0
(12) 長期前払消費税	2,785,478,458	1.3	2,853,744,638	1.3	2,831,161,173	1.3	△ 22,583,465	△ 0.8
(13) 医師養成負担金	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	970,472,800	0.5	0	0.0
2 流動資産	17,139,468,203	8.0	20,880,767,204	9.6	21,997,433,928	10.3	1,116,666,724	5.3
(1) 現金及び預金	786,262,752	0.4	1,916,353,778	0.9	2,397,716,941	1.1	481,363,163	25.1
(2) 過年度医業未収金	494,095,449	0.3	517,689,944	0.2	547,440,759	0.3	29,750,815	5.7
(3) 年度内医業未収金	14,884,096,898	6.9	15,031,788,012	6.9	15,014,748,413	7.1	△ 17,039,599	△ 0.1
(4) 医業外未収金	448,024,350	0.2	1,791,578,048	0.8	2,750,906,733	1.3	959,328,685	53.5
(5) その他未収金	102,225,631	0.0	1,071,400,332	0.5	699,965,361	0.3	△ 371,434,971	△ 34.7
貸倒引当金	△ 38,904,642	0.0	△ 34,647,652	0.0	△ 35,234,652	0.0	△ 587,000	△ 1.7
(6) 薬品	327,567,176	0.2	373,923,742	0.2	448,498,953	0.2	74,575,211	19.9
(7) 燃料	49,302,446	0.0	47,625,665	0.0	67,449,852	0.0	19,824,187	41.6
(8) 前払金	86,798,143	0.0	165,055,335	0.1	105,941,568	0.0	△ 59,113,767	△ 35.8
資 産 合 計	214,857,129,722	100.0	216,423,877,470	100.0	212,690,126,599	100.0	△ 3,733,750,871	△ 1.7
3 固定負債	117,350,168,431	54.6	113,669,052,033	52.6	105,699,102,240	49.7	△ 7,969,949,793	△ 7.0
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	82,742,353,997	38.5	76,527,440,606	35.4	69,237,821,179	32.5	△ 7,289,619,427	△ 9.5
(2) その他の企業債	1,025,400,000	0.5	2,539,893,324	1.2	2,251,286,658	1.1	△ 288,606,666	△ 11.4
(3) その他の長期借入金	7,000,000,000	3.2	7,000,000,000	3.2	6,000,000,000	2.8	△ 1,000,000,000	△ 14.3
(4) 退職給付引当金	26,582,414,434	12.4	27,601,718,103	12.8	28,209,994,403	13.3	608,276,300	2.2
4 流動負債	24,299,885,528	11.3	24,097,198,696	11.1	22,663,121,944	10.7	△ 1,434,076,752	△ 6.0
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,683,609,805	5.9	12,079,113,391	5.6	11,444,719,427	5.4	△ 634,393,964	△ 5.3
(2) その他の企業債	168,400,000	0.1	288,606,676	0.1	288,606,666	0.1	△ 10	△ 0.0
(3) その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	0	0.0	△ 1,000,000,000	皆減
(4) リース債務	33,099,314	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 医業未払金	3,964,092,707	1.8	4,153,367,861	1.9	4,395,088,253	2.1	241,720,392	5.8
(6) 医業外未払金	47,477,546	0.0	47,126,267	0.0	68,980,200	0.0	21,853,933	46.4
(7) その他未払金	3,062,999,326	1.4	2,738,676,611	1.3	2,527,188,776	1.2	△ 211,487,835	△ 7.7
(8) 賞与引当金	2,477,628,204	1.2	2,841,178,757	1.3	2,863,876,578	1.3	22,697,821	0.8
(9) 法定福利費引当金	461,303,490	0.2	518,744,824	0.2	531,292,360	0.3	12,547,536	2.4
(10) 預り金	401,275,136	0.2	430,384,309	0.2	543,369,684	0.3	112,985,375	26.3
5 繰延収益	11,395,498,718	5.3	11,977,938,893	5.5	11,376,531,219	5.3	△ 601,407,674	△ 5.0
(1) 長期前受金	11,395,498,718	5.3	11,977,938,893	5.5	11,376,531,219	5.3	△ 601,407,674	△ 5.0
負 債 合 計	153,045,552,677	71.2	149,744,189,622	69.2	139,738,755,403	65.7	△ 10,005,434,219	△ 6.7
6 資本金	27,336,628,902	12.7	27,336,628,902	12.6	27,336,628,902	12.9	0	0.0
(1) 資本金	27,336,628,902	12.7	27,336,628,902	12.6	27,336,628,902	12.9	0	0.0
7 剰余金	34,474,948,143	16.1	39,343,058,946	18.2	45,614,742,294	21.4	6,271,683,348	15.9
(1) 資本剰余金	82,903,929,116	38.6	85,280,788,875	39.4	87,237,466,681	41.0	1,956,677,806	2.3
(2) 当年度未処理欠損金	△ 48,428,980,973	△ 22.5	△ 45,937,729,929	△ 21.2	△ 41,622,724,387	△ 19.6	4,315,005,542	9.4
資 本 合 計	61,811,577,045	28.8	66,679,687,848	30.8	72,951,371,196	34.3	6,271,683,348	9.4
負 債 資 本 合 計	214,857,129,722	100.0	216,423,877,470	100.0	212,690,126,599	100.0	△ 3,733,750,871	△ 1.7

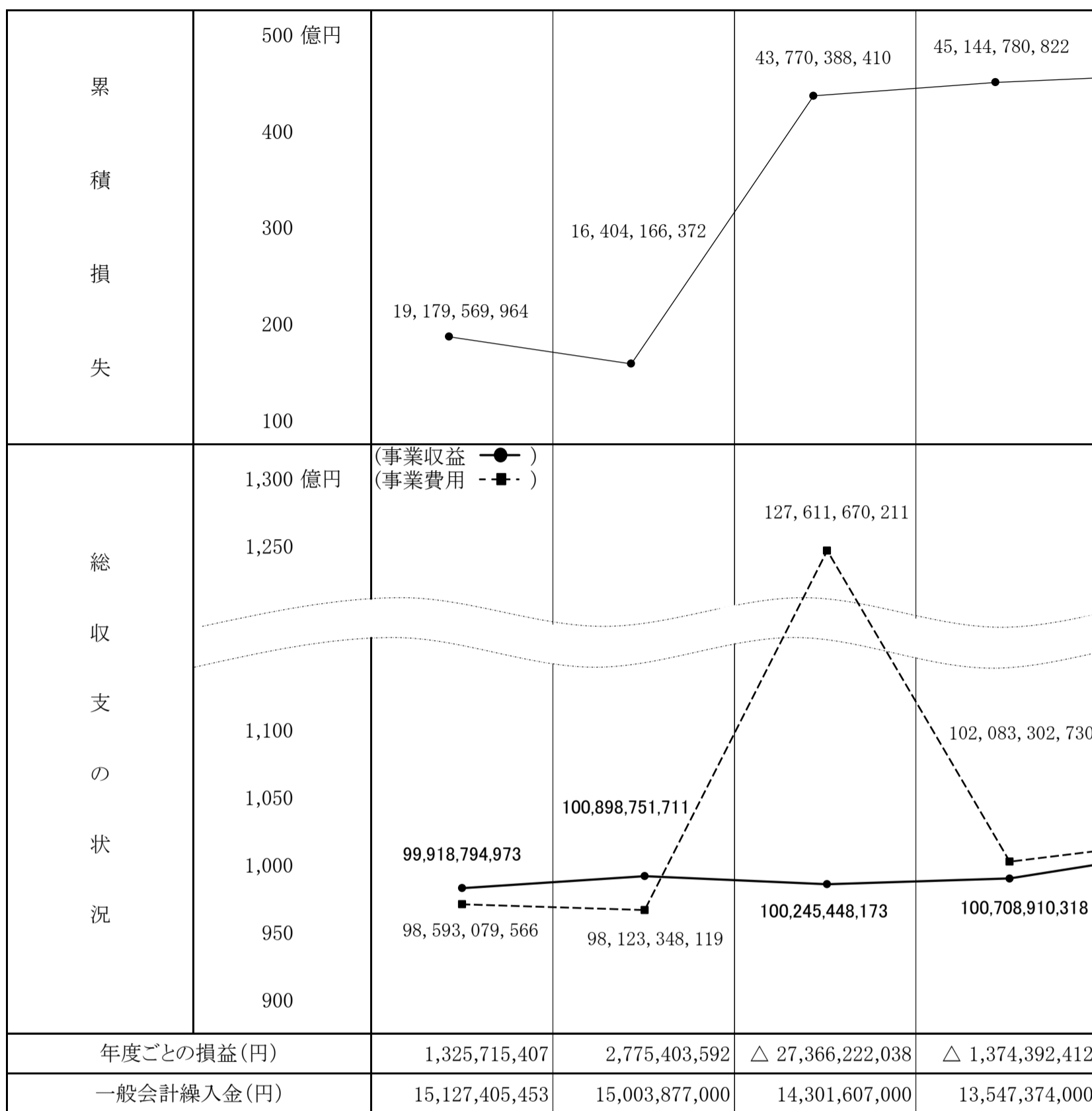
別表第3

比較キャッシュ・フロー計算書

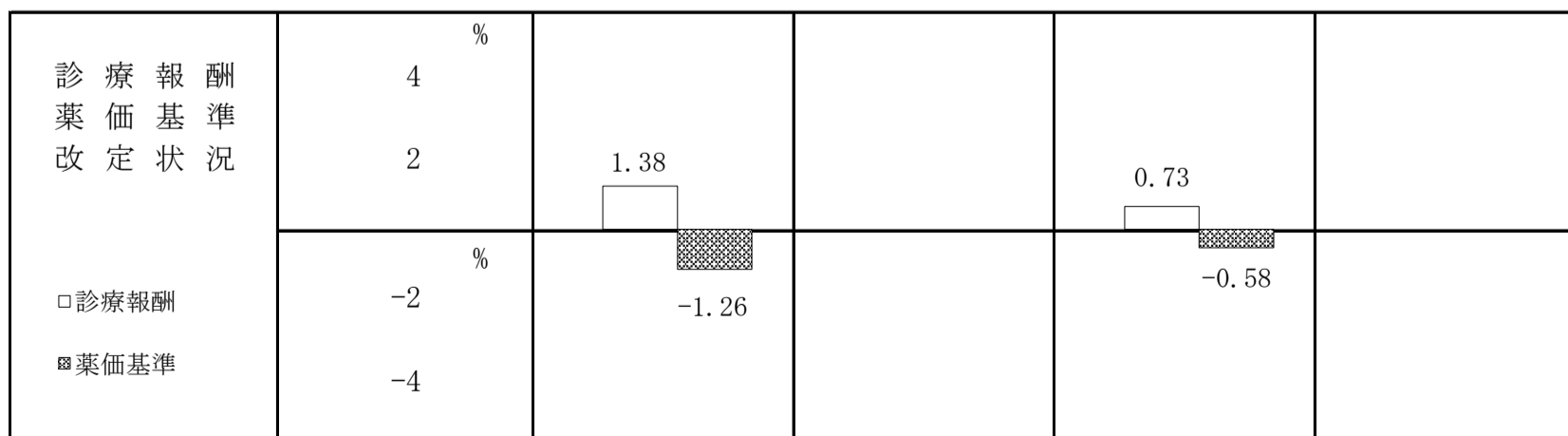
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 593,763,629	2,491,251,044	4,315,005,542	1,823,754,498
(2) 減価償却費	6,734,096,297	7,508,745,473	7,711,151,961	202,406,488
(3) 固定資産除却費	327,523,408	110,160,354	179,562,988	69,402,634
(4) 返還免除引当金繰入額	120,550,000	132,900,000	142,368,600	9,468,600
(5) その他雑損失	17,539,207	129,079,940	96,489,400	△ 32,590,540
(6) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 110,641,411	△ 68,266,180	22,583,465	90,849,645
(7) 賞与引当金の増減額(△は減少)	46,588,894	363,550,553	22,697,821	△ 340,852,732
(8) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	398,343,766	1,019,303,669	608,276,300	△ 411,027,369
(9) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10,717,350	57,441,334	12,547,536	△ 44,893,798
(10) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,265,156	△ 4,256,990	587,000	4,843,990
(11) 長期前受金戻入額	△ 3,236,756,221	△ 3,523,340,595	△ 3,935,346,185	△ 412,005,590
(12) 受取利息及び受取配当金	△ 31,013,769	△ 32,861	△ 19,533,495	△ 19,500,634
(13) 支払利息	1,590,669,974	1,439,923,486	1,283,769,931	△ 156,153,555
(14) 有形固定資産売却損益(△は益)	△ 42,491,468	87,075,949	△ 7,100,587	△ 94,176,536
(15) 未収金の増減額(△は増加)	△ 625,286,843	△ 1,508,768,808	△ 1,251,441,130	257,327,678
(16) 未払金の増減額(△は減少)	1,060,199,373	△ 347,440,543	107,491,860	454,932,403
(17) 貯蔵品の増減額(△は増加)	72,023,246	△ 44,679,785	△ 94,399,398	△ 49,719,613
(18) 前払金の増減額(△は増加)	△ 59,061,495	△ 78,257,192	59,113,767	137,370,959
(19) 預り金の増減額(△は減少)	9,376,963	29,109,173	112,985,375	83,876,202
小計	5,692,878,798	7,793,498,021	9,366,810,751	1,573,312,730
(20) 利息及び配当金の受取額	31,013,769	32,861	19,533,495	19,500,634
(21) 利息の支払額	△ 1,590,669,974	△ 1,439,923,486	△ 1,283,769,931	156,153,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,133,222,593	6,353,607,396	8,102,574,315	1,748,966,919
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 10,094,775,814	△ 6,282,238,199	△ 6,737,923,898	△ 455,685,699
(2) 有形固定資産の売却による収入	232,998,716	81,033,912	15,382,400	△ 65,651,512
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 671,310,386	△ 800,770,707	△ 296,632,624	504,138,083
(4) 投資による支出	△ 369,400,000	△ 388,500,000	△ 419,700,000	△ 31,200,000
(5) 投資の回収による収入	194,868,800	61,055,000	170,712,000	109,657,000
(6) 国庫補助金等による収入	974,072,043	282,703,922	1,247,769,215	965,065,293
(7) 一般会計からの繰入金による収入	31,316,017	209,908,545	432,307,993	222,399,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,702,230,624	△ 6,836,807,527	△ 5,588,084,914	1,248,722,613
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 一時借入れによる収入	11,081,428,531	11,153,151,959	11,232,718,191	79,566,232
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 11,081,428,531	△ 11,153,151,959	△ 11,232,718,191	△ 79,566,232
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	8,308,000,000	5,869,000,000	4,193,000,000	△ 1,676,000,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 13,555,897,433	△ 12,688,409,805	△ 12,117,013,391	571,396,414
(5) その他の企業債による収入	0	1,803,100,000	0	△ 1,803,100,000
(6) その他の企業債の償還による支出	△ 168,400,000	△ 168,400,000	△ 288,606,676	△ 120,206,676
(7) その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	△ 2,000,000,000	△ 2,000,000,000
(8) 他会計からの出資等による収入	7,925,609,815	6,798,000,962	8,179,493,829	1,381,492,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,509,312,382	1,613,291,157	△ 2,033,126,238	△ 3,646,417,395
資金増減額(△は減少)	△ 3,059,695,649	1,130,091,026	481,363,163	△ 648,727,863
資金期首残高	3,845,958,401	786,262,752	1,916,353,778	1,130,091,026
資金期末残高	786,262,752	1,916,353,778	2,397,716,941	481,363,163

別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	24	25	26	27
------	----	----	----	----



45,979,408,074	46,474,189,278	47,835,217,344	48,428,980,973	45,937,729,929	41,622,724,387
103,930,601,887	104,490,636,408	108,507,436,305	110,188,260,186	114,528,001,960	117,667,133,406
103,095,974,635	103,995,855,204	107,146,408,239	109,594,496,557	112,036,750,916	113,352,127,864
△ 834,627,252	△ 494,781,204	△ 1,361,028,066	△ 593,763,629	2,491,251,044	4,315,005,542
14,786,315,111	15,261,043,000	15,540,825,000	15,564,058,000	15,636,462,000	15,659,051,753

28	29	30	元	2	3
----	----	----	---	---	---

0.49		0.55	0.41	0.55	
-1.22		-1.65	-0.51	-0.99	